

〈自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〉目次

自己資本の構成に関する開示事項(連結)	45
定量的な開示事項(連結)	
連結の範囲に関する事項	47
自己資本の充実度に関する事項	47
信用リスクに関する事項	51
信用リスク削減手法に関する事項	56
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56
証券化エクスポートジャーナーに関する事項	57
出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関する事項	58
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに関する事項	58
金利リスクに関する事項	59
自己資本の構成に関する開示事項(単体)	60
定量的な開示事項(単体)	
自己資本の充実度に関する事項	62
信用リスクに関する事項	66
信用リスク削減手法に関する事項	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71
証券化エクスポートジャーナーに関する事項	72
出資等又は株式等エクスポートジャーナーに関する事項	73
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに関する事項	74
金利リスクに関する事項	74

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について

〔自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示〕

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーション・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 連 結

(単位:百万円)

項 目	2024年9月30日	2025年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	147,538	154,490
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,092	61,092
うち、利益剰余金の額	88,775	95,679
うち、自己株式の額(△)	2,328	2,280
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,630	2,104
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,630	2,104
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,385	2,273
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,385	2,273
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	8,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	160,711
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	1,847	1,700
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,847	1,700
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	89	4
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	869	638
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	2,806	2,343
自己資本			
自己資本の額((イ)ー(口))	(ハ)	157,904	164,690
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,769,013	1,711,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除した額		—	—
うち、上記以外に該当するものの額		—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		58,117	41,292
信用リスク・アセット調整額		—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	—
フロア調整額		—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,827,131	1,753,170
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(二))		8.64%	9.39%

定量的な開示事項(連結)

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,976	79
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,264	250
法人等向け	168,703	6,748
中小企業等向け及び個人向け	379,400	15,176
抵当権付住宅ローン	106,925	4,277
不動産取得等事業向け	420,618	16,824
三月以上延滞等	2,645	105
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,665	266
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	48,604	1,944
(うち出資等のエクスポージャー)	48,604	1,944
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	567,065	22,682
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	11,273	450
(うち上記以外のエクスポージャー等)	555,791	22,231
証券化(オリジネーターの場合)	2,267	90
(うち再証券化)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,287	1,091
(ルック・スル一方式)	23,256	930
(マンデート方式)	—	—
(蓋然性方式250%)	1,362	54
(蓋然性方式400%)	2,669	106
(フォールバック方式1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産(オン・バランス)計	1,738,445	69,537
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	9,119	364
短期の貿易関連偶発債務	110	4
特定の取引に係る偶発債務	2,597	103
原契約期間が1年超のコミットメント	9,093	363
信用供与に直接的に代替する偶発債務	961	38
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	2,945	117
オフ・バランス取引等 計	24,828	993
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	5,739	229
【中央清算機関連エクスポージャー】	0	0
合計	1,769,013	70,760

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

定量的な開示事項(連結)

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,096	43
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,237	489
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,997	159
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	664,071	26,562
うち、特定貸付債権向け	8,650	346
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,259	3,330
うち、トランザクター向け	853	34
不動産関連向け	772,558	30,902
うち、自己居住用不動産等向け	299,122	11,964
うち、賃貸用不動産向け	244,730	9,789
うち、事業用不動産関連向け	221,766	8,870
うち、その他不動産関連向け	6,938	277
うち、ADC向け	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	2,599	103
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	22,286	891
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,496	179
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	8,152	326
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	49,655	1,986
上記以外	59,463	2,378
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,588	463
うち、上記以外のエクスポージャー	47,875	1,915
証券化	2,264	90
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	24,239	969
うち、ルック・スルー方式	20,244	809
うち、マンデート方式	—	—
うち、蓋然性方式250%	1,597	63
うち、蓋然性方式400%	2,397	95
うち、フォールバック方式	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,477	219
中央清算機関関連	0	0
合計	1,711,878	68,475

定量的な開示事項(連結)

②オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期
オペレーション・リスクに対する所要自己資本額	2,324
うち、粗利益配分手法	2,324

③オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	オペレーション・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%
オペレーション・リスク	41,292	1,651

④オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2025年度中間期
BIC	5,193
ILM	0.6360
オペレーション・リスク相当額	3,303
オペレーション・リスク・アセットの額	41,292

⑤BICの構成要素

(単位:百万円)

	2025年度中間期		
	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	28,496		
資金運用収益	38,725	33,160	31,913
資金調達費用	12,397	8,356	7,787
金利収益資産	2,839,944	2,738,456	2,770,635
受取配当金	4,020	3,022	3,394
SC	13,581		
役務取引等収益	12,722	14,082	13,441
役務取引等費用	3,268	2,828	2,500
その他業務収益	7	1	1
その他業務費用	176	126	196
FC	1,203		
特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	△0	0	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	△1,616	△1,352	△638
BI	43,281		
BIC	5,193		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	43,281		
除外特例によって除外したBI	–		

定量的な開示事項(連結)

⑥オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2025年度中間期									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中間 期末	ニの前中間 期末	ホの前中間 期末	ヘの前中間 期末	トの前中間 期末	チの前中間 期末	リの前中間 期末	直近十年間 の平均	
	二百万円を超える損失を集計したもの										
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	16	2	61	13	19	—	斜線	斜線	斜線	20
2	損失の件数	4	1	1	1	2	—	斜線	斜線	斜線	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	斜線	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	斜线	斜线	斜线	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	16	2	61	13	19	—	斜线	斜线	斜线	20
	一千万円を超える損失を集計したもの										
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	61	13	17	—	斜线	斜线	斜线	16
7	損失の件数	—	—	1	1	1	—	斜线	斜线	斜线	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	斜线	斜线	斜线	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	斜线	斜线	斜线	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	61	13	17	—	斜线	斜线	斜线	16
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項										
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	斜线	斜线	斜线	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	斜线	斜线	斜线	—

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上的計測期間」と読み替えるものとします。

2.計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。

3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

4.各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし、「ホの前中間期末(2020年度中間期)」は、2020年4月～2020年9月分(半期分)を表示しています。

⑦連結自己資本比率

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結自己資本比率	8.64%	9.39%

⑧連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結リスク・アセットの合計額	1,827,131	1,753,170
連結総所要自己資本額	73,085	70,126

定量的な開示事項(連結)

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポートヤー中間期末残高及び延滞エクスポートヤーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期				延滞 エクス ポートヤー	
	信用リスクエクスポートヤー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポートヤー	信用リスクエクスポートヤー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券		
国内計	3,296,833	2,978,358	311,551	6,922	2,152	3,347,598	2,990,619	349,971	7,008	24,140
国外計	14,117	2,432	11,684	—	—	20,349	3,021	17,328	—	—
地域別合計	3,310,950	2,980,790	323,236	6,922	2,152	3,367,947	2,993,640	367,299	7,008	24,140
製造業	148,068	142,133	5,658	276	—	154,849	150,620	3,928	300	4,990
農業、林業	5,020	4,960	60	—	—	4,935	4,895	40	—	111
漁業	1,002	1,002	—	—	—	966	966	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,602	5,602	—	—	—	5,786	5,786	—	—	—
建設業	124,884	119,594	5,287	2	60	130,977	126,024	4,951	1	1,399
電気・ガス・熱供給・水道業	38,559	18,428	20,131	—	—	35,765	21,146	14,618	—	15
情報通信業	9,311	8,889	420	1	—	9,152	8,841	310	0	38
運輸業、郵便業	74,143	61,797	12,332	13	—	78,594	68,278	10,308	7	683
卸売業、小売業	192,823	184,731	6,448	1,643	48	193,646	185,527	6,422	1,697	4,019
金融業、保険業	600,707	540,871	55,270	4,564	—	582,304	503,788	73,878	4,637	411
不動産業、物品賃貸業	691,746	677,312	14,383	50	108	741,365	728,825	12,505	34	3,613
各種サービス業	222,305	219,462	2,471	370	796	228,969	223,703	4,937	328	3,624
国・地方公共団体等	240,796	40,024	200,771	—	—	280,993	45,594	235,398	—	—
個人	813,074	813,074	—	—	578	805,365	805,365	—	—	4,733
その他	142,903	142,903	—	—	559	114,273	114,273	—	—	500
業種別計	3,310,950	2,980,790	323,236	6,922	2,152	3,367,947	2,993,640	367,299	7,008	24,140
1年以下	678,528	662,019	16,293	215	1	630,505	598,308	32,116	80	9,355
1年超3年以下	253,157	166,324	83,845	2,987	6	290,914	173,822	113,635	3,456	1,957
3年超5年以下	244,936	167,750	75,764	1,421	11	281,536	231,723	48,084	1,727	864
5年超7年以下	198,800	187,860	10,610	329	3	162,198	149,200	12,697	301	505
7年超10年以下	199,065	182,689	16,235	141	13	246,246	203,418	42,679	148	1,500
10年超	1,478,395	1,356,080	120,487	1,827	1,062	1,479,076	1,359,698	118,085	1,292	9,167
期間の定めの無いもの	258,066	258,065	0	—	1,053	277,469	277,468	0	—	788
残存期間別合計	3,310,950	2,980,790	323,236	6,922	2,152	3,367,947	2,993,640	367,299	7,008	24,140

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2.「三月以上延滞エクスポートヤー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートヤーです。

3.「延滞エクスポートヤー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポートヤーです。

4.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

定量的な開示事項(連結)

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	2,430	2,385	—	2,430	2,385
	2025年度中間期	1,836	2,273	—	1,836	2,273
個別貸倒引当金	2024年度中間期	5,690	4,870	96	5,594	4,870
	2025年度中間期	4,586	4,181	57	4,528	4,181
合計	2024年度中間期	8,121	7,256	96	8,024	7,256
	2025年度中間期	6,422	6,455	57	6,365	6,455

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
	国内計	5,690	4,586	4,870	4,181	5,690	4,586	4,870	4,181
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	5,690	4,586	4,870	4,181	5,690	4,586	4,870	4,181
	製造業	790	781	776	726	790	781	776	726
	農業、林業	29	22	29	12	29	22	29	12
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	165	174	164	220	165	174	164	220
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	0	3	4	8	0	3	4	8
	運輸業、郵便業	13	10	11	36	13	10	11	36
	卸売業、小売業	1,897	1,839	1,916	1,891	1,897	1,839	1,916	1,891
	金融業、保険業	6	1	3	1	6	1	3	1
	不動産業、物品賃貸業	356	272	318	88	356	272	318	88
	各種サービス業	313	229	273	301	313	229	273	301
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	762	6	12	4	762	6	12	4
	その他	1,355	1,244	1,359	890	1,355	1,244	1,359	890
	業種別計	5,690	4,586	4,870	4,181	5,690	4,586	4,870	4,181

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

		貸出金償却	
		2024年度中間期	2025年度中間期
	製造業	8	10
	農業、林業	—	36
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	5	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	1
	運輸業、郵便業	—	—
	卸売業、小売業	2	67
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	5
	各種サービス業	16	0
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	—	—
	その他	—	—
	業種別計	32	121

定量的な開示事項(連結)

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクspoージャーの額	
	2024年度中間期	
	格付有り	格付無し
0%	31,356	879,993
2%	—	9
4%	—	—
10%	205	21,500
15%	—	50,790
20%	130,419	1,937
35%	—	304,104
50%	150,229	236
75%	—	555,734
100%	19,670	1,158,827
150%	—	1,425
250%	—	4,509
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	331,879	2,979,070

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。

定量的な開示事項(連結)

⑥エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	26,494	—	26,494	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	415,484	132,175	415,484	132,175	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,495	—	1,495	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	167,609	40,007	167,594	4,007	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	6,292	—	6,292	—	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	41,241	19	41,241	1	1,096	3%
10. 地方三公社向け	2,435	—	2,435	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	44,874	—	44,874	—	12,237	27%
	14,650	—	14,650	—	3,997	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち、特定貸付債権向け)	868,954	71,545	848,880	28,114	664,071	76%
	6,909	3,244	6,909	1,297	8,650	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うち、トランザクター向け)	117,329	33,365	113,677	4,698	83,259	70%
	—	23,728	—	2,372	853	36%
15. 不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け) (うち、賃貸用不動産向け) (うち、事業用不動産関連向け) (うち、その他不動産関連向け) (うち、ADC向け)	1,199,692	13,908	1,194,667	5,563	772,558	64%
	681,972	—	681,487	—	299,122	44%
	299,296	3,707	298,199	1,483	244,730	82%
	206,650	10,200	203,415	4,080	221,766	107%
	11,773	—	11,564	—	6,938	60%
	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,600	—	2,599	—	2,599	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	16,144	286	16,005	207	22,286	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	4,498	—	4,496	—	4,496	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	169,600	76	169,039	7	8,152	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	49,655	—	49,655	—	49,655	100%
合計	3,134,402	291,386	3,104,933	174,776	1,620,432	49%

定量的な開示事項(連結)

⑦エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期 CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート															
	(0%)		(10%)			(20%)			合計							
我が国の中央政府及び中央銀行向け	547,659				-				-		547,659					
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,495				-				-		1,495					
国際決済銀行等向け	-				-				-		-					
我が国の地方公共団体向け	171,602				-				-		171,602					
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-				-				-		-					
国際開発銀行向け	-				-				-		-					
地方公共団体金融機関向け	-				6,292				-		6,292					
我が国の政府関係機関向け	-				41,243				-		41,243					
地方三公社向け	2,435				-				-		2,435					
	(20%)		(30%)		(40%)		(50%)		(100%)		(150%)					
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,246		32,626		0		0		-		44,874					
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	3,976		10,673		-		-		-		14,650					
カバード・ボンド向け	-		-		-		-		-		-					
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計					
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	2,402	116,021	-	160,171	20,953	207,242	368,651	1,553	-	876,994					
(うち、特定貸付債権向け)	-	25	-	-	-	-	-	6,628	1,553	-	8,207					
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	1,838	1,516	23,164	84,919	-	6,937	-	-	118,376					
(うち、トランザクター向け)	-	-	856	1,516	-	-	-	-	-	-	2,372					
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計					
不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け)	73,650	47,427	171,948	38	76	111,272	87,837	91	188,668	476	681,487					
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計					
不動産関連向け (うち、賃貸用不動産向け)	28,748	18,653	43	37,757	106	27,323	24,626	1,226	145,116	16,080	299,683					
	(60%)	(70%)		(90%)		(100%)		(110%)		(112.5%)		(150%)				
不動産関連向け (うち、事業用不動産関連向け)	-	25,802		19,855		-		141,186		1,193		19,457				
不動産関連向け (うち、その他不動産関連向け)	11,564	-		-		-		-		-		11,564				
不動産関連向け (うち、ADC向け)	-	-		-		-		-		-		-				
	(100%)			(150%)			(250%)			(400%)		合計				
劣後債権及びその他資本性証券等	-			2,599			-			-		2,599				
株式等	-			-			49,655			-		49,655				
	(10%)	(20%)	(50%)		(75%)	(100%)	(150%)				合計					
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	-	17		1,149		69		1,403		13,572		16,213				
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	-	0		-		-		4,496		-		4,496				
	(0%)			(10%)			(20%)			-		合計				
現金	26,494			-			-			-		26,494				
取立未済手形	-			-			-			-		-				
信用保証協会等による保証付	87,524			81,522			-			-		169,046				
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-			-			-			-		-				

定量的な開示事項(連結)

⑧エクスポートにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト 区分	2025年度中間期		
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポート		CCFの 加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	
40%未満	1,334,913	184,677	74.87%
40%-70%	675,437	17,593	13.07%
75%	131,334	11,296	29.05%
80%	—	—	—
85%	209,983	13,457	39.88%
90%-100%	396,347	46,940	40.08%
105%-130%	290,512	3,244	40.00%
150%	46,218	14,177	40.69%
250%	49,655	—	—
400%	—	—	—
1,250%	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,134,402	291,386	60.09%
			3,279,710

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	
	2024年度中間期	2025年度中間期
現金及び自行預金	11,924	11,682
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	9,247	7,287
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	21,172	18,969
適格保証	60,756	74,405
適格クレジット・デリバティブ	11,475	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	72,232	74,405

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポート方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,179百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年度中間期	2025年度中間期
派生商品取引	6,922	7,008
外国為替関連取引及び金関連取引	4,374	4,786
金利関連取引	2,547	2,221
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	11,475	—
合計	18,397	7,008

定量的な開示事項(連結)

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	3,418	3,184
合計	3,418	3,184

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポージャーのうち延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	142	—	214	—
合計	142	—	214	—

(3)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	181	181
合計	181	181

(注)オフ・バランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	181	90	181	90
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181	90	181	90

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	—	—
合計	—	—

(6)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

定量的な開示事項(連結)

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポートジャーマーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポートジャーマーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2)保有する証券化エクスポートジャーマーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーマーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポートジャーマーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポートジャーマーの連結貸借対照表計上額	43,836	43,836	47,329	47,329
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポートジャーマーの連結貸借対照表計上額	1,028		2,490	

②出資等又は株式等エクスポートジャーマーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	400	1,504
償却額	—	0

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	31,102	34,228

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートジャーマーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーマーの額

(単位:百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	106,045	93,469
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	544	639
蓋然性方式(400%)	667	599
フォールバック方式	—	—
合計	107,257	94,708

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。

3.「蓋然性方式(250%／400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下／400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%／400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

定量的な開示事項(連結)

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	□	△	二
項目番号	リスク種別	△EVE		△NII	
		当中期末	前中期末	当中期末	前中期末
1	上方パラレルシフト	4,256	8,720	△4,393	△3,122
2	下方パラレルシフト	0	3	8,644	8,999
3	ステイープ化	9,332	13,790		
4	フラット化	6	31		
5	短期金利上昇	8	44		
6	短期金利低下	4,131	4,922		
7	最大値	9,332	13,790	8,644	8,999
△		ホ		△	
8		当中期末		前中期末	
自己資本の額		162,852		155,756	

(注) 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

自己資本の構成に関する開示事項 **単体**

(単位:百万円)

項目	2024年9月30日	2025年9月30日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	147,242	154,173
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,092	61,092
うち、利益剰余金の額	88,478	95,361
うち、自己株式の額(△)	2,328	2,280
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	164
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		164
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,217	2,152
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,217	2,152
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000	8,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	157,616
		164,490
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	1,746	1,638
うち、のれんに係るもの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,746	1,638
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	113	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	1,859
		1,638
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	155,756
		162,852

自己資本の構成に関する開示事項(単体)

リスク・アセット等

信用リスク・アセットの額の合計額	1,752,573	1,694,987
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	60,444	37,463
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,813,017
自己資本比率		
自己資本比率((八)/(二))	8.59%	9.40%

定量的な開示事項(単体)

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2024年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
【資産(オン・バランス)項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,976	79
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,263	250
法人等向け	168,703	6,748
中小企業等向け及び個人向け	379,400	15,176
抵当権付住宅ローン	106,925	4,277
不動産取得等事業向け	420,618	16,824
三月以上延滞等	2,154	86
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,665	266
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	48,760	1,950
(うち出資等のエクスポージャー)	48,760	1,950
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	550,960	22,038
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	12,622	504
(うち上記以外のエクスポージャー)	538,338	21,533
証券化(オリジネーターの場合)	2,267	90
(うち再証券化)	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	27,287	1,091
(ロック・スルー方式)	23,256	930
(マンデート方式)	—	—
(蓋然性方式250%)	1,362	54
(蓋然性方式400%)	2,669	106
(フォールバック方式1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産(オン・バランス)計	1,722,005	68,880
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	9,119	364
短期の貿易関連偶発債務	110	4
特定の取引に係る偶発債務	2,597	103
原契約期間が1年超のコミットメント	9,093	363
信用供与に直接的に代替する偶発債務	961	38
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	2,945	117
オフ・バランス取引等 計	24,828	993
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)	5,739	229
【中央清算機関連エクスポージャー】	0	0
合計	1,752,573	70,102

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,096	43
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,235	489
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,997	159
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	666,941	26,677
うち、特定貸付債権向け	8,650	346
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,259	3,330
うち、トランザクター向け	853	34
不動産関連向け	772,558	30,902
うち、自己居住用不動産等向け	299,122	11,964
うち、賃貸用不動産向け	244,730	9,789
うち、事業用不動産関連向け	221,766	8,870
うち、その他不動産関連向け	6,938	277
うち、ADC向け	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	2,599	103
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	21,869	874
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,496	179
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	8,152	326
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	49,811	1,992
上記以外	38,285	1,531
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,486	499
うち、上記以外のエクスポージャー	25,798	1,031
証券化	2,264	90
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,921	1,036
うち、ルック・スルー方式	20,244	809
うち、マンデート方式	—	—
うち、蓋然性方式250%	3,279	131
うち、蓋然性方式400%	2,397	95
うち、フォールバック方式	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,477	219
中央清算機関関連	0	0
合計	1,694,987	67,799

定量的な開示事項(単体)

②オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期
オペレーション・リスクに対する所要自己資本額	2,417
うち粗利益配分手法	2,417

③オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	オペレーション・リスク 相当額の合計額を8%で 除して得た額(A)	所要自己資本額 (A)×4%
オペレーション・リスク	37,463	1,498

④オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2025年度中間期
BIC	4,971
ILM	0.6028
オペレーション・リスク相当額	2,997
オペレーション・リスク・アセットの額	37,463

⑤BICの構成要素

(単位:百万円)

	2025年度中間期		
	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	27,984		
資金運用収益	30,682	25,176	24,141
資金調達費用	4,836	908	583
金利収益資産	2,821,461	2,721,493	2,754,224
受取配当金	3,962	2,966	3,350
SC	12,642		
役務取引等収益	12,353	13,030	12,134
役務取引等費用	2,286	2,245	2,215
その他業務収益	5	1	0
その他業務費用	133	111	164
FC	803		
特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	△0	0	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	△1,616	△177	△613
BI	41,430		
BIC	4,971		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	41,430		
除外特例によって除外したBI	—		

定量的な開示事項(単体)

⑥オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2025年度中間期									
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ
当中間 期末	前中間 期末	前々中間 期末	ハの前中間 期末	ニの前中間 期末	ホの前中間 期末	ヘの前中間 期末	トの前中間 期末	チの前中間 期末	リの前中間 期末	直近十年間 の平均	
	二百万円を超える損失を集計したもの										
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	16	2	61	13	19	—	斜線	斜線	斜線	20
2	損失の件数	4	1	1	1	2	—	斜線	斜線	斜線	2
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	斜線	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	斜線	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	16	2	61	13	19	—	斜線	斜線	斜線	20
	一千万円を超える損失を集計したもの										
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	—	—	61	13	17	—	斜線	斜線	斜線	16
7	損失の件数	—	—	1	1	1	—	斜線	斜線	斜線	1
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	斜線	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	斜線	斜線	斜線	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	—	—	61	13	17	—	斜线	斜线	斜线	16
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項										
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	斜線	斜线	斜线	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	斜线	斜线	斜线	—

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上的計測期間」と読み替えるものとします。

2.計測期間内の該当のない項目については「—」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。

3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

4.各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし、「ホの前中間期末(2020年度中間期)」は、2020年4月～2020年9月分(半期分)を表示しています。

⑦単体自己資本比率

単体自己資本比率	2024年度中間期		2025年度中間期
	2024年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期
単体自己資本比率	8.59%	9.40%	9.40%

⑧単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

単体リスク・アセットの合計額	2024年度中間期		2025年度中間期
	2024年度中間期	2025年度中間期	2025年度中間期
単体リスク・アセットの合計額	1,813,017	1,732,451	1,732,451
単体総所要自己資本額	72,520	69,298	69,298

定量的な開示事項(単体)

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポートヤー中間期末残高及び延滞エクスポートヤーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期				2025年度中間期				延滞 エクス ポートヤー	
	信用リスクエクスポートヤー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引	三月以上 延滞 エクス ポートヤー	信用リスクエクスポートヤー期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券		
国内計	3,279,151	2,960,676	311,551	6,922	1,824	3,328,205	2,971,225	349,971	7,008	23,862
国外計	14,117	2,432	11,684	—	—	20,349	3,021	17,328	—	—
地域別合計	3,293,268	2,963,109	323,236	6,922	1,824	3,348,554	2,974,246	367,299	7,008	23,862
製造業	148,068	142,133	5,658	276	—	154,849	150,620	3,928	300	4,990
農業、林業	5,170	5,110	60	—	—	5,085	5,045	40	—	111
漁業	1,002	1,002	—	—	—	966	966	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,602	5,602	—	—	—	5,786	5,786	—	—	—
建設業	124,884	119,594	5,287	2	60	130,977	126,024	4,951	1	1,399
電気・ガス・熱供給・水道業	38,559	18,428	20,131	—	—	35,765	21,146	14,618	—	15
情報通信業	9,311	8,889	420	1	—	9,152	8,841	310	0	38
運輸業、郵便業	74,143	61,797	12,332	13	—	78,594	68,278	10,308	7	683
卸売業、小売業	192,823	184,731	6,448	1,643	48	193,646	185,527	6,422	1,697	4,019
金融業、保険業	600,801	540,966	55,270	4,564	—	582,250	503,734	73,878	4,637	411
不動産業、物品賃貸業	694,871	680,437	14,383	50	108	744,140	731,600	12,505	34	3,613
各種サービス業	222,306	219,464	2,471	370	796	228,970	223,705	4,937	328	3,624
国・地方公共団体等	240,796	40,024	200,771	—	—	280,993	45,594	235,398	—	—
個人	813,074	813,074	—	—	578	805,365	805,365	—	—	4,733
その他	121,851	121,851	—	—	232	92,007	92,007	—	—	221
業種別計	3,293,268	2,963,109	323,236	6,922	1,824	3,348,554	2,974,246	367,299	7,008	23,862
1年以下	681,630	665,121	16,293	215	1	633,254	601,057	32,116	80	9,355
1年超3年以下	253,269	166,437	83,845	2,987	6	291,027	173,935	113,635	3,456	1,957
3年超5年以下	244,936	167,750	75,764	1,421	11	281,536	231,723	48,084	1,727	864
5年超7年以下	198,800	187,860	10,610	329	3	162,198	149,200	12,697	301	505
7年超10年以下	199,065	182,689	16,235	141	13	246,246	203,418	42,679	148	1,500
10年超	1,478,395	1,356,080	120,487	1,827	1,062	1,479,076	1,359,698	118,085	1,292	9,167
期間の定めの無いもの	237,169	237,168	0	—	725	255,213	255,212	0	—	510
残存期間別合計	3,293,268	2,963,109	323,236	6,922	1,824	3,348,554	2,974,246	367,299	7,008	23,862

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポートヤー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートヤーです。

3. 「延滞エクスポートヤー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポートヤーです。

4. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

定量的な開示事項(単体)

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年度中間期	2,082	2,217	—	2,082	2,217
	2025年度中間期	1,730	2,152	—	1,730	2,152
個別貸倒引当金	2024年度中間期	4,346	4,279	96	4,249	4,279
	2025年度中間期	4,026	3,678	57	3,969	3,678
合計	2024年度中間期	6,429	6,497	96	6,332	6,497
	2025年度中間期	5,757	5,830	57	5,700	5,830

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期
	国内計	4,346	4,026	4,279	3,678	4,346	4,026	4,279	3,678
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	4,346	4,026	4,279	3,678	4,346	4,026	4,279	3,678
	製造業	790	781	776	726	790	781	776	726
	農業、林業	29	22	29	12	29	22	29	12
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	165	174	164	220	165	174	164	220
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	0	3	4	8	0	3	4	8
	運輸業、郵便業	13	10	11	36	13	10	11	36
	卸売業、小売業	1,897	1,839	1,916	1,891	1,897	1,839	1,916	1,891
	金融業、保険業	6	1	3	1	6	1	3	1
	不動産業、物品賃貸業	356	272	318	88	356	272	318	88
	各種サービス業	313	229	273	301	313	229	273	301
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	11	6	12	4	11	6	12	4
	その他	762	685	768	386	762	685	768	386
	業種別計	4,346	4,026	4,279	3,678	4,346	4,026	4,279	3,678

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

		貸出金償却	
		2024年度中間期	2025年度中間期
	製造業	8	10
	農業、林業	—	36
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	5	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	1
	運輸業、郵便業	—	—
	卸売業、小売業	2	67
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	5
	各種サービス業	16	0
	国・地方公共団体等	—	—
	個人	—	—
	その他	—	—
	業種別計	32	121

定量的な開示事項(単体)

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクspoージャーの額	
	2024年度中間期	
	格付有り	格付無し
0%	31,356	879,993
2%	—	9
4%	—	—
10%	205	21,500
15%	—	50,790
20%	130,419	1,932
35%	—	304,104
50%	150,229	236
75%	—	555,734
100%	19,670	1,140,939
150%	—	1,098
250%	—	5,049
350%	—	—
1,250%	—	—
合計	331,879	2,961,388

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。

定量的な開示事項(単体)

⑥エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポート		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポート		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	26,493	—	26,493	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	415,484	132,175	415,484	132,175	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,495	—	1,495	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	167,609	40,007	167,594	4,007	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	6,292	—	6,292	—	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	41,241	19	41,241	1	1,096	3%
10. 地方三公社向け	2,435	—	2,435	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	44,865	—	44,865	—	12,235	27%
	14,650	—	14,650	—	3,997	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち、特定貸付債権向け)	871,824	71,545	851,750	28,114	666,941	76%
	6,909	3,244	6,909	1,297	8,650	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うち、トランザクター向け)	117,329	33,365	113,677	4,698	83,259	70%
	—	23,728	—	2,372	853	36%
15. 不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け) (うち、賃貸用不動産向け) (うち、事業用不動産関連向け) (うち、その他不動産関連向け) (うち、ADC向け)	1,199,692	13,908	1,194,667	5,563	772,558	64%
	681,972	—	681,487	—	299,122	44%
	299,296	3,707	298,199	1,483	244,730	82%
	206,650	10,200	203,415	4,080	221,766	107%
	11,773	—	11,564	—	6,938	60%
	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	2,600	—	2,599	—	2,599	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	15,866	286	15,727	207	21,869	137%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	4,498	—	4,496	—	4,496	100%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	169,600	76	169,039	7	8,152	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	49,811	—	49,811	—	49,811	100%
合計	3,137,141	291,386	3,107,672	174,776	1,623,038	49%

定量的な開示事項(単体)

⑦エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2025年度中間期 CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポート													
	(0%)		(10%)			(20%)			合計					
我が国の中央政府及び中央銀行向け	547,659				-				-		547,659			
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,495				-				-		1,495			
国際決済銀行等向け	-				-				-		-			
我が国の地方公共団体向け	171,602				-				-		171,602			
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-				-				-		-			
国際開発銀行向け	-				-				-		-			
地方公共団体金融機関向け	-				6,292				-		6,292			
我が国の政府関係機関向け	-				41,243				-		41,243			
地方三公社向け	2,435				-				-		2,435			
	(20%)		(30%)		(40%)		(50%)		(100%)		(150%)			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,245		32,620		-		0		-		44,865			
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	3,976		10,673		-		-		-		14,650			
カバード・ボンド向け	-		-		-		-		-		-			
	(0%)		(10%)		(20%)		(30%)		(50%)		(75%) (85%) (100%) (130%) (150%)			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-		2,402		116,021		-		160,171		20,953 207,242 371,521 1,553			
(うち、特定貸付債権向け)	-		25		-		-		-		6,628 1,553			
	(0%)		(10%)		(20%)		(45%)		(50%)		(75%) (85%) (100%) (130%) (150%)			
中堅中小企業等向け及び個人向け	-		-		1,838		1,516		23,164		84,919			
(うち、トランザクター向け)	-		-		856		1,516		-		-			
	(20%)		(25%)		(30%)		(31.25%)		(37.5%)		(40%) (50%) (62.5%) (70%) (75%)			
不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け)	73,650		47,427		171,948		38		76		111,272 87,837 91 188,668 476			
	(30%)		(35%)		(43.75%)		(45%)		(56.25%)		(60%) (75%) (93.75%) (105%) (150%)			
不動産関連向け (うち、賃貸用不動産向け)	28,748		18,653		43		37,757		106		27,323 24,626 1,226 145,116 16,080			
	(60%)		(70%)		(90%)		(100%)		(110%)		(112.5%) (150%)			
不動産関連向け (うち、事業用不動産関連向け)	-		25,802		19,855		-		141,186		1,193			
不動産関連向け (うち、その他不動産関連向け)	11,564		-		-		-		-		-			
不動産関連向け (うち、ADC向け)	-		-		-		-		-		-			
	(100%)		(150%)		(250%)		(400%)		(400%)		合計			
劣後債権及びその他資本性証券等	-		-		2,599		-		-		-			
株式等	-		-		-		49,811		-		-			
	(10%)		(20%)		(50%)		(75%)		(100%)		(150%)			
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポートを除く。)	-		17		1,149		69		1,403		13,293			
自己居住用不動産等向けエクスポートに係る延滞	-		0		-		-		4,496		-			
	(0%)		(10%)		(20%)		(20%)		(20%)		合計			
現金	26,493		-		-		-		-		26,493			
取立未済手形	-		-		-		-		-		-			
信用保証協会等による保証付	87,524		-		81,522		-		-		169,046			
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-		-		-		-		-		-			

定量的な開示事項(単体)

⑧エクスポートにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期		
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポート		CCFの 加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	
40%未満	1,334,905	184,677	74.87%
40%-70%	675,436	17,593	13.07%
75%	131,334	11,296	29.05%
80%	—	—	—
85%	209,983	13,457	39.88%
90%-100%	399,217	46,940	40.08%
105%-130%	290,512	3,244	40.00%
150%	45,939	14,177	40.69%
250%	49,811	—	—
400%	—	—	—
1,250%	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,137,141	291,386	60.09%
			3,282,449

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	
	2024年度中間期	2025年度中間期
現金及び自行預金	11,924	11,682
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	9,247	7,287
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	21,172	18,969
適格保証	60,756	74,405
適格クレジット・デリバティブ	11,475	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	72,232	74,405

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポート方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,179百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネッティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年度中間期	2025年度中間期
派生商品取引	6,922	7,008
外国為替関連取引及び金関連取引	4,374	4,786
金利関連取引	2,547	2,221
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	11,475	—
合計	18,397	7,008

定量的な開示事項(単体)

④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポートに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

(1)原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	3,418	3,184
合計	3,418	3,184

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2)原資産を構成するエクスポートのうち、延滞エクスポートの額又はデフォルトしたエクスポートの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポート	当期損失	延滞 エクスポート	当期損失
住宅ローン債権	142	—	214	—
合計	142	—	214	—

(3)保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	181	181
合計	181	181

(注)オフ・バランス取引はありません。

(4)保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	181	90	181	90
自己資本控除	—	—	—	—
合計	181	90	181	90

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5)証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
住宅ローン債権	—	—
合計	—	—

(6)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250/パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7)早期償還条項付の証券化エクスポート

該当ございません。

(8)当期に証券化を行ったエクスポートの概略

該当ございません。

(9)証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

定量的な開示事項(単体)

②銀行が投資家である証券化エクスポートジャーヤーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポートジャーヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(2)保有する証券化エクスポートジャーヤーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ございません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポートジャーヤーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポートジャーヤーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポートジャーヤーの貸借対照表計上額	42,428	42,428	45,629	45,629
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポートジャーヤーの貸借対照表計上額	1,284		2,746	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2024年度中間期	2025年度中間期
子会社・子法人等	256	256
関連会社等	—	—
合計	256	256

②出資等又は株式等エクスポートジャーヤーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
売却損益額	1,540	1,504
償却額	—	0

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	29,794	32,629

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

定量的な開示事項(単体)

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルック・スルー方式	106,045	93,469
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	544	1,311
蓋然性方式(400%)	667	599
フォールバック方式	—	—
合計	107,257	95,380

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。

3.「蓋然性方式(250%／400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下／400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%／400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)					
IRRBB1 : 金利リスク					
項目番号	リスク要因	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	4,256	8,720	△4,393	△3,122
2	下方パラレルシフト	0	3	8,644	8,999
3	スティープ化	9,332	13,790		
4	フラット化	6	31		
5	短期金利上昇	8	44		
6	短期金利低下	4,131	4,922		
7	最大値	9,332	13,790	8,644	8,999
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		162,852		155,756	

参考

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む)	—
(2) 上位10以上の株主	42~43
(3) 取締役及び監査役	—
(4) 営業所の名称及び所在地	—

2. 主要な業務の内容

3. 主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	26
(2) 主要な経営指標の推移(⑪を除く)	30
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 中間(当期)純利益	
④ 資本金及び発行済株式の総数	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 預金残高	
⑧ 貸出金残高	
⑨ 有価証券残高	
⑩ 単体自己資本比率	
⑪ 配当性向	
⑫ 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
イ. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益)	27
ロ. 資金運用収支等各収支	27
ハ. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り及び資金利ざや	28, 30
ニ. 受取利息及び支払利息の増減	27
ホ. 総資産経常利益率、資本経常利益率	30
ヘ. 総資産中間(当期)純利益率、資本中間(当期)純利益率	30
② 預金に関する指標	
イ. 預金科目別平均残高	32
ロ. 定期預金の残存期間別残高	32
③ 貸出金等に関する指標	
イ. 貸出金科目別平均残高	33
ロ. 貸出金の残存期間別残高	33
ハ. 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	34
ニ. 使途別貸出金残高	34
ホ. 業種別貸出金残高	34
ヘ. 中小企業等向け貸出金	33
ト. 特定海外債権残高	35
チ. 預貸率	31
④ 有価証券に関する指標	
イ. 商品有価証券の種類別平均残高	37
ロ. 有価証券の種類別残存期間別残高	37
ハ. 有価証券の種類別平均残高	36
ニ. 預証率	31

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制	—
(3) 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	2~7
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称	—

5. 財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	22~23
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権	36
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
⑤ 正常債権	
(3) 自己資本の充実の状況	60~74
(4) 時価等情報	
① 有価証券の情報	37~38
② 金銭の信託の情報	38
③ デリバティブ取引情報	39~40
④ 電子決済手段	40
⑤ 暗号資産	40
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	35
(6) 貸出金償却額	35
(7) 会社法による会計監査人の監査	—
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	25

6. 報酬等に関する開示事項

7. 重要な後発事象

連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
① 名称	
② 所在地	
③ 資本金又は出資金	
④ 事業の内容	
⑤ 設立年月日	
⑥ 当行議決権比率	
⑦ 子会社等議決権比率	

2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 事業の概況	8
(2) 主要な経営指標の推移	8
① 経常収益	
② 経常利益	
③ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
④ 包括利益	
⑤ 純資産額	
⑥ 総資産額	
⑦ 連結自己資本比率	

3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、及び 中間連結株主資本等変動計算書	12~14
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権	8
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
② 危険債権	
③ 三月以上延滞債権	
④ 貸出条件緩和債権	
⑤ 正常債権	
(3) 自己資本の充実の状況	45~59
(4) セグメント情報	9~11
(5) 会社法による会計監査人の監査	—
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	21

4. 報酬等に関する開示事項

5. 重要な後発事象

※参考中の「—」は、本中間ディスクロージャー誌には記載していない項目です。

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

資産の査定の公表	36
----------------	----

2026年1月発行 千葉興業銀行 経営企画部
〒261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2 Tel.043-243-2111(代表) <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>



〒261-0001

千葉市美浜区幸町二丁目1番2号

TEL.043-243-2111 (代表)

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>

2026年1月発行